



日 監 第 484 号
令和元年 12 月 13 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様
日 田 市 議 会 議 長 石 橋 邦 彦 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行
同 井上 正一郎

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を実施し、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を決定したので、次のとおり提出します。

令和元年度定期監査結果報告書

目 次

1 監査の対象	1
2 監査の期間	1
3 監査の場所	1
4 監査の結果	1
(1) まえがき	1
(2) 業務の全般的執行状況について	1
(3) 監査結果による意見	2

付 表

1. 職員配置表及び係別事務分掌表	3
2. 平成30年度予算の執行状況	4
3. 平成30年度委託契約の状況	7
4. 平成30年度負担金、補助及び交付金の状況	10
5. 平成30年度工事請負費の状況	11

- 1 監査の対象 社会福祉課
- 2 監査の期間 令和元年 11 月 5 日から令和元年 12 月 2 日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、平成 31 年度（2019 年度）監査等業務実施要綱第 3 条の規定により、平成 30 年度における社会福祉課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、令和元年 11 月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和元年 5 月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

【社会福祉課】

社会福祉課は、福祉総務係、生活福祉係及び障害福祉係の 3 係で構成され、課長以下 34 名の職員で業務を行っている。

福祉総務係は、部の政策企画及び部内事務の連絡調整に関する事項、福祉機関との連携に関する事項のほか、事務移管により、平成 30 年度から災害救助及び日本赤十字社等に関する事項などを担当している。

所管する 3 つの総合保健福祉施設については、いずれも建築後 20 年以上が経過し、順次、改修及び更新工事等が予定されており、少子高齢化の急速な進展と福祉課題の多様化への対応など、地域福祉推進のためにも、これら施設整備をはじめとした今後の取り組みに期待する。

生活福祉係は、主に「生活保護法」に関する事項を担当している。

本年 9 月末現在の日田市の被保護世帯は 627 世帯、被保護人員は 801 名と、減少傾向で推移しているものの、統計人口の減少により、保護率は 1.23%と横ばいで推移しているが、全国及び県の平均は下回っている状況にある。

平成 30 年度の生活保護費の支給状況を見ると、総額で 1,439,918,000 円となっており、その中でも医療扶助費は 967,076,000 円で、総額に占める割合は 67.2%となっている。

今後も高齢化による医療扶助費の増加が見込まれており、適正受診の徹底やジェネリック医薬品の使用促進など、生活保護制度の適正な実施が求められるところであるが、併せて生活困窮者自立支援事業の推進により、生活困窮者への包括的な支援に努めるよう要望する。

障害福祉係は、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法に関する事項及び精神障害者福祉に関する事項並びに、児童福祉法のうち障害児に関する事項などを担当している。

障害者総合支援法に基づく給付事業のほか、市町村の裁量で実施する地域生活支援事業の各種サービスの提供など、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して、自立した生活を送るための支援に取り組んでいる。

また、本年 4 月には、共生社会の実現を目指し「障がいによる差別を解消し誰もが心豊かに暮らせるまちづくり条例」が施行されたところである。

今後も、課内各係の連携はもとより、福祉保健行政の所管課及び、関係機関との十分な連携により地域福祉の効果的な推進が図られるよう期待するものである。

(3) 監査結果による意見

監査の結果については、概ね良好に処理されているが、一部事務処理に適正を欠く事項が見受けられたので、後述する事項については早急に検討され、その具体的結果を令和元年 12 月 27 日（金）までに改善の証拠書類等を添えて文書により報告されたい。また、口頭で指摘した事項についても検討・改善を図られたい。

なお、監査結果を参考として措置を講じたときは、その旨を報告しなければならないものであり、その内容は公表することとされているので、事務処理に遺漏のないよう対処されたい。

【社会福祉課】

① 給付費の給付決定事務について

社会福祉課では、児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく給付事務を行っているが、このうち、各給付費の支給申請から給付決定並びに受給者証の交付までの事務手続きについて関係書類を確認したところ、特に、給付決定期間の更新申請の決裁手続きにおいて、決裁完了の日から遡った日付けによる給付決定がなされているものが、多く見受けられた。

これは、指定された相談支援事業者が、申請者と面談のうえ作成し、市に提出する給付決定の際に必要な障害児支援並びにサービス等の利用計画案の提出が遅延することによるものとのことであるが、利用計画案の作成には、その対価として事業所に報酬が支払われており、また、日付を遡っても、結果的には申請者に不利益が生じる恐れもある。

今後においては、手続きの遅延が生じないように、申請者及び相談事業所に対し働きかけを行うなど、必要な対応を取るとともに、適切な事務処理を行うよう改められたい。

付表1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ 社会福祉課

(1) 職員配置表

(令和元年11月1日現在)

課長及び係名	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補	嘱託	臨時	計
課長	1									1
福祉総務係		1		2 (1)			1			4
生活福祉係		1		3	2	3	1	5		15
障害福祉係		1		6		3	1	2	1	14
合計	1	3	0	11	2	6	3	7	1	34

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属及び係名		分掌事務
社会福祉課	福祉総務係	1. 部内事務の連絡調整に関する事項
		2. 福祉機関との連携に関する事項
		3. 民生委員法（昭和23年法律第198号）に関する事項
		4. 総合保健福祉施設の管理に関する事項
		5. 元軍人、軍属の恩給及び遺族扶助料並びに戦傷病者及び戦没者遺族の援護に関する事項
		6. 在外引揚者の援護に関する事項
		7. 災害救助及び日本赤十字社等に関する事項
		8. 課の庶務に関する事項
	生活福祉係	1. 生活保護法（昭和25年法律第144号）に関する事項
		2. 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）に関する事項
		3. 中国残留邦人等への支援給付及び特定配偶者に係る配偶者支援金に関する事項
		4. 法外援護の事務に関する事項
		5. 保護費の支給に関する事項
		6. 生活困窮者自立支援に関する事項
	障害福祉係	1. 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に関する事項
		2. 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に関する事項
		3. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に関する事項
		4. 精神障害者福祉に関する事項
		5. 児童福祉法（昭和22年法律第164号）のうち、障がい児に関する事項
		6. 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）に関する事項
		7. 障害者介護給付費等認定審査会に関する事項

付表 2. 平成 30 年度予算の執行状況

◎ 社会福祉課

(令和元年5月31日現在)

(収入)

(単位：円)

款	項	科目名	予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
			当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
13	1	2 民生使用料	7,534,000	0	7,534,000	9,079,293	9,079,293	0	120.5	100.0
14	1	1 民生費国庫負担金 (社会福祉費)	840,443,000	△ 1,349,000	839,094,000	836,886,448	836,886,448	0	99.7	100.0
14	1	1 民生費国庫負担金 (児童福祉費)	68,112,000	△ 7,500,000	60,612,000	65,362,764	65,362,764	0	107.8	100.0
14	1	1 民生費国庫負担金 (生活保護費等)	1,120,172,000	22,207,000	1,142,379,000	1,131,252,042	1,131,252,042	0	99.0	100.0
14	2	2 民生費国庫補助金 (社会福祉費)	36,257,000	1,722,000	37,979,000	23,050,000	23,050,000	0	60.7	100.0
14	2	2 民生費国庫補助金 (生活保護費)	5,151,000	936,000	6,087,000	6,093,000	6,093,000	0	100.1	100.0
14	3	2 民生費国庫委託金	250,000	0	250,000	267,496	267,496	0	107.0	100.0
15	1	1 民生費県負担金 (社会福祉費)	405,864,000	△ 675,000	405,189,000	402,578,051	402,578,051	0	99.4	100.0
15	1	1 民生費県負担金 (児童福祉費)	34,056,000	△ 3,750,000	30,306,000	32,681,382	32,681,382	0	107.8	100.0
15	1	1 民生費県負担金 (生活保護費)	50,403,000	0	50,403,000	48,474,948	48,474,948	0	96.2	100.0
15	1	1 民生費県負担金 (災害弔慰金)	5,625,000	0	5,625,000	0	0	0	0.0	0.0
15	1	1 民生費県負担金 (災害救助費)	0	0	0	510,577	510,577	0	0.0	100.0
15	2	2 民生費県補助金 (社会福祉費)	88,815,000	726,000	89,541,000	81,589,000	81,589,000	0	91.1	100.0
15	2	2 民生費県補助金 (災害救助費)	17,725,000	0	17,725,000	5,425,000	5,425,000	0	30.6	100.0
15	3	2 民生費県委託金 (社会福祉費)	16,158,000	0	16,158,000	16,257,060	16,257,060	0	100.6	100.0
15	3	2 民生費県委託金 (児童福祉費)	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
16	1	2 利子及び配当金	2,730,000	0	2,730,000	2,231,539	2,231,539	0	81.7	100.0
17	1	3 民生費寄付金	0	0	0	380,000	380,000	0	0.0	100.0
18	1	5 市有施設整備基金繰入金	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0.0
18	1	6 地域福祉基金繰入金	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0	100.0
20	2	1 市預金利子	0	0	0	20	20	0	0.0	100.0
20	3	5 災害援護資金貸付金元利収入	1,808,000	0	1,808,000	5,494,129	2,001,879	3,492,250	110.7	36.4
20	5	5 雑入	23,145,000	8,117,000	31,262,000	58,434,840	34,065,477	24,369,363	109.0	58.3
21	1	2 災害援護債	3,500,000	0	3,500,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計			2,747,749,000	40,434,000	2,788,183,000	2,766,047,589	2,718,185,976	47,861,613	97.5	98.3

(支出)

(単位：円)

款	項	目	科 目 事 業 名	予 算			現 額 計 (A)	支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率
				当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額					$\frac{(B)}{(A)}$ %
3	1	1	職員人件費	317,307,000	△ 7,583,000	△ 674	309,723,326	307,985,185	307,985,185	1,738,141	99.4
3	1	1	社会福祉総務費（移管分）	0	0	983,000	983,000	835,228	835,228	147,772	85.0
3	1	1	社会福祉総務費（社会福祉課）	808,000	0	△ 3,325	804,675	741,204	741,204	63,471	92.1
3	1	1	社会福祉総務費（障害福祉分）	2,784,000	0	3,325	2,787,325	2,709,806	2,709,806	77,519	97.2
3	1	1	行旅死亡人取扱事業	259,000	0	0	259,000	1,428	1,428	257,572	0.6
3	1	1	障害福祉計画推進事業	110,000	0	0	110,000	20,000	20,000	90,000	18.2
3	1	1	障害者計画推進事業	104,000	0	0	104,000	67,106	67,106	36,894	64.5
3	1	1	重度障害者福祉手当給付事業	25,969,000	0	△ 1,280,254	24,688,746	24,685,110	24,685,110	3,636	100.0
3	1	1	重度心身障害者医療費給付事業	138,842,000	0	1,280,254	140,122,254	140,121,824	140,121,824	430	100.0
3	1	1	社会福祉総務費（移管分）（臨時経費分）	0	0	942,000	942,000	941,300	941,300	700	99.9
3	1	1	中国残留邦人等支援事業	3,573,000	0	0	3,573,000	3,242,261	3,242,261	330,739	90.7
3	1	1	社会福祉協議会補助事業	41,100,000	0	0	41,100,000	41,100,000	41,100,000	0	100.0
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助事業	23,742,000	0	0	23,742,000	23,741,500	23,741,500	500	100.0
3	1	1	地域福祉基金管理事業	2,730,000	0	0	2,730,000	2,231,539	2,231,539	498,461	81.7
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	15,537,000	0	0	15,537,000	14,596,449	14,596,449	940,551	93.9
3	1	1	全国障害者芸術・文化祭開催事業	784,000	0	0	784,000	672,970	672,970	111,030	85.8
3	1	1	重度心身障がい者医療費給付自動償還払い導入事業	2,551,000	0	0	2,551,000	1,296,000	1,296,000	1,255,000	50.8
3	1	2	身体障害者福祉費（経常の経費分）	173,000	0	0	173,000	172,500	172,500	500	99.7
3	1	2	身体障害者福祉費（臨時的経費分）	351,000	0	0	351,000	351,000	351,000	0	100.0
3	1	2	在宅重度障害者住宅改造成事業	1,200,000	0	0	1,200,000	400,000	400,000	800,000	33.3
3	1	2	軽度・中度聴覚障がい児支援事業	201,000	0	0	201,000	0	0	201,000	0.0
3	1	3	知的障害者福祉費（経常の経費分）	75,000	0	0	75,000	73,800	73,800	1,200	98.4
3	1	3	知的障害者福祉費（臨時的経費分）	90,000	0	0	90,000	90,000	90,000	0	100.0
3	1	4	補装具給付事業	19,478,000	0	0	19,478,000	18,493,757	18,493,757	984,243	94.9
3	1	4	高額福祉サービス給付事業	523,000	0	0	523,000	59,532	59,532	463,468	11.4
3	1	4	障害者自立支援医療給付事業（経常の経費分）	264,000	0	0	264,000	242,466	242,466	21,534	91.8
3	1	4	障害者自立支援医療給付事業（義務の経費分）	129,064,000	0	0	129,064,000	123,782,165	123,782,165	5,281,835	95.9

科 目			予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流用充用 増減額					計 (A)
3	1	4	地域生活支援事業	111,627,000	2,905,000	0	114,532,000	105,262,804	105,262,804	9,269,196	91.9
3	1	4	障害福祉サービス介護給付事業	898,107,000	△ 29,018,000	0	869,089,000	847,348,346	847,348,346	21,740,654	97.5
3	1	4	障害福祉サービス訓練等給付事業	575,413,000	26,317,000	0	601,730,000	578,797,483	578,797,483	22,932,517	96.2
3	1	4	障害者雇用促進事業	7,084,000	0	674	7,084,674	6,689,965	6,689,965	394,709	94.4
3	1	4	障害者虐待防止対策支援事業	662,000	0	0	662,000	580,980	580,980	81,020	87.8
3	1	4	自立支援給付費適正化事業	781,000	0	0	781,000	778,900	778,900	2,100	99.7
3	1	4	障害者自立支援給付支払等システム改修事業	0	540,000	0	540,000	540,000	540,000	0	100.0
3	1	4	農福連携推進事業	0	356,000	0	356,000	147,129	147,129	208,871	41.3
3	1	5	総合保健福祉センター管理事業	23,903,000	0	0	23,903,000	24,672,180	24,672,180	△ 769,180	103.2
3	1	5	天瀬総合福祉センター管理事業	5,862,000	0	0	5,862,000	5,459,060	5,459,060	402,940	93.1
3	1	5	大山総合福祉センター管理事業	14,651,000	6,132,000	0	20,783,000	16,937,540	16,937,540	3,845,460	81.5
3	1	5	総合保健福祉センター施設整備事業	1,032,000	31,025,000	0	32,057,000	2,305,800	1,031,400	29,751,200	7.2
3	3	1	特別児童扶養手当（事務費）	55,000	0	0	55,000	54,290	54,290	710	98.7
3	3	1	障害児通所給付事業	136,632,000	△ 15,000,000	0	121,632,000	113,198,150	113,198,150	8,433,850	93.1
3	4	1	職員人件費	83,379,000	4,555,000	0	87,934,000	85,950,742	85,950,742	1,983,258	97.7
3	4	1	生活保護法施行事務	5,948,000	1,873,000	0	7,821,000	7,487,409	7,487,409	333,591	95.7
3	4	1	生活保護適正実施推進等事業 （福祉事務所職員研修）	260,000	0	0	260,000	125,180	125,180	134,820	48.1
3	4	1	生活保護適正実施推進等事業 （扶養義務調査推進）	236,000	0	0	236,000	142,800	142,800	93,200	60.5
3	4	1	生活保護適正実施推進等事業 （医療通知及びレセプト点検）	2,162,000	0	0	2,162,000	2,091,213	2,091,213	70,787	96.7
3	4	1	生活保護適正実施推進等事業 （収入調査徹底）	286,000	0	0	286,000	286,000	286,000	0	100.0
3	4	1	生活保護受給者就労支援事業	2,294,000	0	0	2,294,000	2,191,489	2,191,489	102,511	95.5
3	4	1	生活福祉相談等サポート事業	4,013,000	0	0	4,013,000	4,008,450	4,008,450	4,550	99.9
3	4	2	生活保護法施行事業	1,492,711,000	34,911,000	0	1,527,622,000	1,500,051,931	1,500,051,931	27,570,069	98.2
3	5	1	災害救助費（通常分）	0	0	11,850,000	11,850,000	750,000	750,000	11,100,000	6.3
3	5	1	災害救助費（災害被災者住宅再建支援金 H29年7月）	0	0	31,100,000	31,100,000	10,100,000	10,100,000	21,000,000	32.5
4	1	1	精神保健福祉総務費	174,000	0	0	174,000	172,900	172,900	1,100	99.4
4	1	4	市民健康福祉まつり事業	1,000,000	0	0	1,000,000	419,000	419,000	581,000	41.9
13	1	1	災害援護資金貸付金	0	0	3,500,000	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
13	1	1	災害援護資金貸付金利子補給事業	0	0	238,000	238,000	180,432	180,432	57,568	75.8
合 計				4,095,891,000	57,013,000	48,613,000	4,201,517,000	4,025,384,303	4,024,109,903	176,132,697	95.8

付表3. 平成30年度委託契約の状況 ～契約金額 100万円以上分～

◎ 社会福祉課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
総合保健福祉センター常駐警備業務	日本連合警備株式会社 代表取締役 馬場 ヒロ子	時間外及び土曜日の開館時の利用者の出入館管理、巡回、防犯・防災監視等の業務	平成30年4月1日	2,275,668	平成30年4月1日 平成31年3月31日
総合保健福祉センタートレーニング指導業務	(社福) 日田市社会福祉協議会 会長 小野松 晋一	トレーニング室利用者の受付、使用料の徴収、指導、機器等の点検、清掃業務	平成30年4月1日	9,399,902	平成30年4月1日 平成31年3月31日
総合保健福祉センタープール監視業務	(社福) 日田市社会福祉協議会 会長 小野松 晋一	プール利用者の監視、受付、使用料の徴収、機器等の点検、清掃業務	平成30年4月1日	2,621,576	平成30年4月1日 平成31年3月31日
大山総合福祉センター温泉管理業務	朝日警備保障株式会社 代表取締役 伊藤 更治	梅の香温泉一般入浴時の使用料徴収、設備の運転管理、浴室の清掃、業務日誌の作成、終了後のセンターの戸締りを行う業務	平成30年4月1日	1,765,182	平成30年4月1日 平成31年3月31日
生活保護法の保護基準等の見直しに伴うシステム改修業務委託	行政システム九州・OLGO共同企業体 代表構成員 行政システム九州(株)	平成30年10月の生活保護法の保護基準の見直しによるシステム改修業務	平成30年9月27日	1,872,720	平成30年9月27日 平成30年10月31日
日田市生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)	(社福) 日田市社会福祉協議会 会長 小野松 晋一	生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供、助言及び支援を行い生活困窮者が抱える問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、支援計画を作成し、生活困窮者の自立の促進を図る業務	平成30年4月1日	13,888,715	平成30年4月1日 平成31年3月31日
重度心身障がい者医療費給付自動償還払いシステム改修業務委託料	行政システム九州・OLGO共同企業体 代表事業者 行政システム九州(株)	重度心身障がい者医療費給付事業において、障がい者の利便性の向上を図るため、市に給付申請を要しない自動償還払い導入のためシステムを改修する業務	平成30年10月1日	1,296,000	平成30年10月1日 平成31年3月29日
障害者相談支援事業委託料	(社福) すぎのこ村 理事長 長尾 信義	障がい者児の保護者または障がい者の介護を行う者等からの相談に応じ、サービス利用、社会生活力向上等の総合的な支援、権利擁護のための相談支援を行う業務	平成30年4月1日	7,278,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害者相談支援事業委託料	地域生活支援センターはぎの センター長 田仲 扶美代	障がい者児の保護者または障がい者の介護を行う者等からの相談に応じ、サービス利用、社会生活力向上等の総合的な支援、権利擁護のための相談支援を行う業務	平成30年4月1日	8,351,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害者相談支援事業委託料	(同) オークフィールド 代表社員 檜原 長男	障がい者児の保護者または障がい者の介護を行う者等からの相談に応じ、サービス利用、社会生活力向上等の総合的な支援、権利擁護のための相談支援を行う業務	平成30年4月1日	3,112,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
外出サポート事業委託料	(社福)すぎのこ村 B e eすけっと センター長 石松 聡美	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ホームヘルパー等が外出のための移動支援を行うことで、地域における自立生活と社会参加を促す業務	平成30年4月1日	3,272,583	平成30年4月1日 平成31年3月31日
外出サポート事業委託料	ヘルパーステーション虹の家 代表理事 田嶋 羊子	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ホームヘルパー等が外出のための移動支援を行うことで、地域における自立生活と社会参加を促す業務	平成30年4月1日	1,123,340	平成30年4月1日 平成31年3月31日
外出サポート事業委託料	旬日田ディナーサービス 逢愛ケアセンター 代表取締役 末 英樹	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ホームヘルパー等が外出のための移動支援を行うことで、地域における自立生活と社会参加を促す業務	平成30年4月1日	4,050,340	平成30年4月1日 平成31年3月31日
外出サポート事業委託料	ホームヘルプサービス「はぎの」 管理者 田仲 扶美代	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ホームヘルパー等が外出のための移動支援を行うことで、地域における自立生活と社会参加を促す業務	平成30年4月1日	2,382,458	平成30年4月1日 平成31年3月31日
外出サポート事業委託料	(社福)グリーンコープふくしサービスセンター にこにこ 管理者 川津 容子	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ホームヘルパー等が外出のための移動支援を行うことで、地域における自立生活と社会参加を促す業務	平成30年4月1日	3,387,550	平成30年4月1日 平成31年3月31日
外出サポート事業委託料	株沙羅の花 代表取締役 江田 喜久	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ホームヘルパー等が外出のための移動支援を行うことで、地域における自立生活と社会参加を促す業務	平成30年4月1日	1,037,410	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害者日中一時支援事業委託料	(社福)すぎのこ村 ひばり～ヒルズ 施設長 武久 晋介	障がい者の家族の就労支援及び日常的な介助の休息を目的として、施設において一時的に介護、見守り等を行う業務	平成30年4月1日	3,423,658	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害者日中一時支援事業委託料	(社福)すぎのこ村 いきいきランド 施設長 小野 玲祐	障がい者の家族の就労支援及び日常的な介助の休息を目的として、施設において一時的に介護、見守り等を行う業務	平成30年4月1日	1,616,840	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害者日中一時支援事業委託料	大分県日田はぎの園 園長 駕海 康則	障がい者の家族の就労支援及び日常的な介助の休息を目的として、施設において一時的に介護、見守り等を行う業務	平成30年4月1日	4,499,200	平成30年4月1日 平成31年3月31日
地域活動支援センター機能強化事業委託料	(特非)スマイル 理事 倉嶋 裕司	障がい者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を提供し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る業務	平成30年4月1日	3,700,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
地域活動支援センター機能強化事業委託料	(特非)工房まんげきょう 代表 ワトソン・ロバート	障がい者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を提供し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る業務	平成30年4月1日	2,200,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
相談支援機能強化事業委託料	(社福)すぎのこ村 理事長 長尾 信義	通常の相談に加えて、困難事例や専門性の高い相談支援を要するものについて、専門性の高い相談員を配置して、相談支援機能の強化を図る業務	平成30年4月1日	7,299,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
相談支援機能強化事業委託料	地域生活支援センターはぎの センター長 田仲 扶美代	通常の相談に加えて、困難事例や専門性の高い相談支援を要するものについて、専門性の高い相談員を配置して、相談支援機能の強化を図る業務	平成30年4月1日	4,016,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
相談支援機能強化事業委託料	(同)オークフィールド 代表社員 檜原 長男	通常の相談に加えて、困難事例や専門性の高い相談支援を要するものについて、専門性の高い相談員を配置して、相談支援機能の強化を図る業務	平成30年4月1日	2,088,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害児長期休暇生活サポート事業委託料	(社福)日田市社会福祉協議会 会長 小野松 晋一	長期休暇中に障がい児の集団活動の場を確保し、各種創作活動や社会参加活動を実施することで生活支援を行うとともに世帯の負担軽減を図る業務	平成30年4月1日	1,500,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害者移動支援事業委託料	日田市タクシー協会 会長 石川 尚文	移動の困難な重度障がい者に対して、タクシー初乗補助券を交付することで、障がい者の地域生活での自立と社会参加促進を図る業務	平成30年4月1日	5,369,130	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害児療育訓練事業委託料	(特非)障害児支援の会 ぱれっと 理事長 平川 加奈江	大分県総合庁舎の一室を借上げ、障がい児及び保護者に早期個別指導を実施する業務	平成30年4月1日	2,511,875	平成30年4月1日 平成31年3月31日
若年障害者及び家族の交流連携事業委託料	日楽灯会 日田ソーシャルビジネス研究会 会長 羽野 等 会長 梶原 和人	障がい者や家族、地域が、障がいとリハビリテーションに対し正しい理解を持ち、情報の共有を図るため、イベントや交流事業を行い障がい者を社会参加させる業務	平成30年4月1日	1,096,929	平成30年4月1日 平成31年3月31日
障害者雇用促進業務委託料	日田市手をつなぐ育成会 ともえ 代表 橋本 眞市	障がい者の雇用促進を図る上で、市が率先して、障がい者に委託できる業務	平成30年4月1日	5,235,363	平成30年4月1日 平成31年3月31日

付表4. 平成30年度負担金、補助及び交付金の状況

◎ 社会福祉課

(1) 負担金 ～金額 10万円以上～

(令和元年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
日田市国民文化祭実行委員会負担金	第33回国民文化祭、第18回全国障害者芸術・文化祭日田市実行委員会 副会長 三笥 眞治郎	障がい者の自立・社会参加への意欲高揚と障がい者への理解を促進するため、演劇事業等を実施	672,970	事業費2,015,970円×1/3	672,970	0
市民健康福祉まつり負担金	市民健康福祉まつり実行委員会 会長 原田 啓介	健康と福祉に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体が実施するイベント等を内容としたまつりの開催	419,000	市負担金 : 総事業費×5/9 社協負担金 : 総事業費×4/9	419,000	0

(2) 補助及び交付金 ～金額 50万円以上～

(令和元年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 日田市社会福祉協議会 会長 小野松 晋一	地域住民や行政、福祉関係団体との連携や福祉事業の実施など、地域福祉推進の様々な活動を行う協議会への補助	524,612,381	予算で定める額	41,100,000	41,100,000	0
遺族会連合会補助金	日田市遺族会連合会 会長 樋口 文雄	英霊顕彰や戦没者遺族の処遇向上、福祉の増進などに取り組む遺族会連合会への補助	5,112,309	予算で定める額	908,000	908,000	0
民生委員児童委員協議会補助金	日田市民生委員児童委員協議会 会長 梅野 義雄	高齢者の見守りや要援護者への支援などを行う民生委員への活動補助、及び民生委員が組織する協議会に対する活動費の補助	29,428,324	予算で定める額	23,741,500	23,741,500	0
災害被災者住宅再建支援金	対象者15名	平成29年九州北部豪雨及び平成30年豪雨の被災者に対し、生活再建のための支援金の支給	10,850,000	法令で定める額	10,850,000	10,850,000	0

付表5. 平成30年度工事請負費の状況 ～契約金額100万円以上～

◎ 社会福祉課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

工 事 名	請負業者 代表者名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
日田市総合保健福祉センター多機能 電話機設置工事	株式会社九州日立システムズ 西九州支店 支店長 高増 哲也	随意契約	H30.6.15	H30.8.15	1,031,400	1,031,400	1階で使用している電話機の老朽化による機器更新と人員増に対する機器増設